

第4次豊見城市国土利用計画

説 明 資 料

第4次豊見城市国土利用計画 説明資料

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 国土の利用区分の定義 | 1 |
| 1 土地利用現況調査 | |
| （ 1 ）土地利用の推移 | 3 |
| （ 2 ）土地利用の推移 細区分 | |
| ① 農用地 | 4 |
| ② 森林 | 4 |
| ③ 原野 | 4 |
| ④ 水面・河川・水路 | 5 |
| ⑤ 道路 | 5 |
| ⑥ 宅地 | 6 |
| （ 3 ）土地利用転換等実態調査 | |
| ① 全土地取引及び国土利用計画法に基づく土地取引の届出 | 7 |
| ② 都市計画法に基づく開発許可動向 | 8 |
| ③ 農地法に基づく農地転用動向（転用目的別） | 9 |
| ④ 森林法に基づく開発許可動向 | 10 |
| ⑤ 公共開発実績及び計画 | 11 |
| ⑥ 住宅地・商業地・工業地系の供給計画 | 11 |
| ⑦ 地目別民有地面積の状況と推移 | 12 |
| ⑧ 県中南部圏における用途別地価平均価格の状況と推移 | 12 |
| 2 社会・経済の現況等調査 | |
| （ 1 ）人口に係る主要指標 | |
| ① 人口・世帯数・人口構成の推移 | 13 |
| ② 沖縄県の人口・世帯数の推移 | 13 |
| ③ 人口動態の推移 | 13 |
| ④ 宅地面積・住宅数の推移 | 13 |
| ⑤ 県中南部圏における人口集中地区(DIDs)の推移 | 14 |
| （ 2 ）産業に係る主要指標 | |
| ① 労働力人口の推移 | 15 |
| ② 就業人口の推移 | 15 |
| ③ 就業者移動の状況と推移 | 16 |
| ④ 交通施設の状況と推移 | 16 |
| ⑤ 農家数と農業人口の推移 | 17 |
| ⑥ 製造業事業所数と製造業人口の推移 | 17 |
| ⑦ 商店数と商業人口の推移 | 18 |
| ⑧ 漁業経営体数と漁業人口の推移 | 18 |

| | | |
|-------|--|----|
| (3) | 産業に係る主要指標（属地主義） | |
| ① | 経済活動別市内純生産の推移 | 19 |
| ②-1 | 経済活動別就業者一人当たりの純生産額 | 19 |
| ②-2 | 沖縄県の経済活動別就業者一人当たりの純生産額 | 19 |
| ②-3 | 県中南部圏における経済活動別就業者一人当たりの純生産額 | 20 |
| 3 | 土地条件等調査 | |
| (1) | 国土の安全性 | |
| ① | 重要水防区域内で危険と予想される区域（河川） | 21 |
| ② | 土石流による危険が予想される区域 | 21 |
| ③ | 地すべりによる危険が予想される区域 | 21 |
| ④-1 | 急傾斜地崩壊危険箇所〈自然斜面〉 | 22 |
| ④-2 | 急傾斜地崩壊危険箇所〈人工斜面〉 | 22 |
| ⑤ | その他の災害等の発生箇所 | 23 |
| (2) | 国土の環境衛生 | |
| ① | 河川の水質の汚濁濃度 | 24 |
| ② | 国場川水系調査（地点別のBOD状況） | 24 |
| ③ | 航空機騒音 | 25 |
| 4 | 土地利用規制現況調査 | 26 |
| 5 | 地域計画一覧表 | |
| | 豊見城市における土地利用に関連する地域計画の一覧表 | 27 |
| 6 | 人口等を基礎とした用地原単位の推移 | |
| (1) | 農用地面積と関係指標の推移と目標 | 28 |
| (2) | 森林面積と関係指標の推移と目標 | 28 |
| (3) | 原野面積と関係指標の推移と目標 | 28 |
| (4) | 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標 | 29 |
| (5) | 道路面積と関係指標の推移と目標 | 29 |
| (6) | 住宅地面積と関係指標の推移と目標 | 29 |
| (7) | 工業用地面積と関係指標の推移と目標 | 30 |
| (8) | その他の宅地面積と関係指標の推移と目標 | 30 |
| (9) | 市土全域面積と関係指標の推移と目標 | 30 |
| 7 | 利用区分別規模目標の増減とその理由 | |
| ① | 基準年から中間年における利用区分別規模目標の増減とその理由（H21年-H27年） | 31 |
| ② | 中間年から目標年における利用区分別規模目標の増減とその理由（H27年-H32年） | 32 |
| 8 | 土地利用転換マトリックス | |
| ① | 基準年から目標年における土地利用転換マトリックス（H21年-H32年） | 33 |
| ② | 基準年から中間年における土地利用転換マトリックス（H21年-H27年） | 34 |
| ③ | 中間年から目標年における土地利用転換マトリックス（H27年-H32年） | 35 |

豊見城土地利用現況図

豊見城市土地利用構想図

豊見城市土地利用規制等状況図

国土の利用区分の定義

| 利用区分 | 定義 | 資料 把握方法等 |
|------------|---|---|
| 1 農用地 | ・農地法第2条第1項に定める農地及び採草牧草地の合計である。 | ・固定資産の価格等の概要調書（税務課） （市街化区域畑・一般畑） |
| 農地 | ・耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。 | ・農用地面積から牧草地面積を減じて得た面積 |
| 採草放牧地 | ・農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。 | ・世界農林業センサス林業調査報告書 「採草放牧に利用されている面積」のうち 「森林以外の草生地（野草地）」 |
| 2 森林 | ・森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林 ・地域森林計画対象民有林のみである。 | ・沖縄県統計年鑑（沖縄県企画部） ・沖縄中南部地域森林計画書 （沖縄県農林水産部） |
| 天然林等 | ・天然更新によって造成された樹林地で、森林から人工林を除いたものをいい、無立木地、竹林、その他がある。 | ・天然林（針葉樹・広葉樹） ・無立木地 ・更新困難地 ・ギンネム・ヤシ等 |
| 人工林 | ・人工造林によって成立した森林 | ・人工林（針葉樹・広葉樹） |
| 3 原野 | ・現況が他の利用区分に属さない小かん木類の生育する土地で、採草放牧地、その他の森林に該当しない野草地をいう。 | ・固定資産の価格等の概要調書（税務課） 原野面積から「2 森林面積」を減じて得た面積 |
| 4 水面・河川・水路 | ・水面、河川及び水路の合計である。 | ・水面・河川・水路 |
| 水面 | ・湖沼（人口湖及び天然湖）並びにため池の満水時の水面である。 | ・遊水池面積（土地台帳） |
| 河川 | ・河川の流水が継続して存する土地及び地形、草木の生茂の状況、その他その状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地 | ・河川面積調査（沖縄県・道路課） （2級河川・普通河川） |
| 水路 | ・農業用排水路 | ・水路面積調査（農林水産課） |
| 5 道路 | ・一般道、農道の合計である。 車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。なお私道等は含まない。 | ・一般道（国道・県道・市道） ・農道 |
| 一般道 | ・道路法第2条第1項に定める道路で国道、県道、市道及び高速自動車道の合計である。 | ・道路施設現況調書（沖縄県土木建築部） |
| 農道 | ・圃場内農道及び圃場外農道の合計である。 | ・農道面積調査（農林水産課） |

国土の利用区分の定義

| 利用区分 | 定義 | 資料 把握方法等 |
|-----------|--|---|
| 6 宅 地 | ・建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。 | ・固定資産の価格等の概要調書（税務課） 宅地（評価総地積・非課税地積） |
| 住宅地 | ・「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地と非課税地籍のうち、県営住宅用地、市営住宅用地、及び公務員住宅用地等の合計である。 | ・固定資産の価格等の概要調書（税務課） 評価総地積の住宅用地と非課税地積 |
| 工業用地 | ・工業の用に供する土地で、原則として工業統計の事業所敷地面積について全数調査して得た面積 但し、住宅併用は除く。 | ・30人以上：工業統計による敷地面積 29人以下：統計資料による面積の公表がされていないため、算式により算出 |
| その他の宅地 | ・住宅地、工業用地の区分いずれにも該当しない宅地で、宅地から住宅地、工業用地の合計を減じて得た面積 主に事務所・店舗等 | ・固定資産の価格等の概要調書の非宅地合計から工業用地計上分を減じて得た面積 除：住宅併用等 |
| 7 そ の 他 | ・市土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。 公共施設用地（学校等）、ゴルフ場、霊園等 | — |
| 8 市 土 面 積 | ・国土交通省国土地理院 「全国都道府県市町村面積調」の面積 | ・国勢調査報告書に記載された面積 (境界未定により総務省統計局推計を採用) |